

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	5,321,298	5,645,196	11,471,319
経常利益	(千円)	142,989	315,357	449,028
四半期(当期)純利益	(千円)	41,410	275,744	304,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	35,978	157,514	507,140
純資産額	(千円)	2,952,165	3,525,495	3,426,696
総資産額	(千円)	8,467,913	8,677,050	8,789,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.25	21.44	23.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.23	21.38	23.70
自己資本比率	(%)	34.6	40.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	677,284	604,033	712,936
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,445	100,095	94,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,418	269,741	642,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,445,905	1,222,392	988,196

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.38	10.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

連結子会社でありました株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー大阪他2社は、平成27年3月1日をもって株式会社ニッポンムービー(現 株式会社クレイ)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、低金利が続くなど良好な投資環境が継続していることや所得雇用環境の改善が続いていることなどから緩やかな回復基調にあるものの、実質賃金の伸び悩みにより節約志向も根強く、個人消費の持ち直しの動きは鈍いことや、新興国経済の減速が強まっており、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況にあります。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によりますと、広告業界の売上高は6、7月は前年実績を若干下回ってはいるものの、概ね堅調に推移しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、これまでの積極的な設備投資の結果、コンサート案件等をはじめとして、受注が堅調に推移したこと等により5,645百万円(前年同期比6.1%増)に、営業利益は329百万円(同104.1%増)、経常利益は315百万円(同120.5%増)に、四半期純利益は、期初の連結子会社の再編に伴い繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、連結子会社において繰延税金資産を計上したこと等により275百万円(同565.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P(セールスプロモーション)・イベント部門につきましては、市場環境が緩やかながら回復傾向にあったことから、業績は堅調に推移いたしました。TVCM(テレビコマーシャル)部門につきましても、価格競争の影響を受けているものの、安定した受注ができたこと及び経費コントロール徹底の効果等から業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,902百万円(同11.9%増)、営業利益は183百万円(同71.0%増)となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた設備投資の効果等もありコンサート案件等をはじめとして受注が堅調に推移し、業績は好調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオは堅調に稼働しているものの受注・価格競争が増している影響も引き続いており、業績は低調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,742百万円(同0.5%増)、営業利益は458百万円(同27.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて186百万円減少し4,906百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加234百万円、受取手形の増加129百万円、売掛金の減少868百万円、たな卸資産の増加240百万円、繰延税金資産の増加55百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて74百万円増加し3,770百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加272百万円、投資有価証券の減少193百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて112百万円減少し8,677百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて263百万円減少し3,796百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少233百万円、短期借入金の増加100百万円、リース債務の増加87百万円、未払消費税等の減少109百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて52百万円増加し1,354百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少80百万円、リース債務の増加197百万円、繰延税金負債の減少68百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて210百万円減少し5,151百万円となりました
純資産合計は前連結会計年度末に比べて98百万円増加し3,525百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加211百万円、その他有価証券評価差額金の減少120百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,222百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は604百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上324百万円、減価償却費の計上313百万円、売上債権の減少732百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加240百万円、仕入債務の減少233百万円、法人税等の支払額141百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は100百万円(同3.2%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は269百万円(同92.1%増)となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出242百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,097,980	7.66
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	603,160	4.21
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	193,880	1.35
鳥海 節夫	東京都台東区	192,500	1.34
大石 雅	神奈川県鎌倉市	127,800	0.89
小山 正己	兵庫県西宮市	119,600	0.83
石幡 靖	東京都杉並区	107,400	0.75
計		7,098,760	49.54

(注) 上記のほか、自己株式1,434,962株(発行済株式総数に対する所有株式の割合10.01%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,889,900	128,899	
単元未満株式	普通株式 4,176		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,899	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,196	1,222,392
受取手形	2 223,115	352,734
売掛金	3,226,849	2,357,857
たな卸資産	1 417,075	1 657,322
繰延税金資産	126,327	181,349
前払費用	89,754	110,008
その他	37,604	31,794
貸倒引当金	15,569	6,881
流動資産合計	5,093,354	4,906,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,777	795,222
減価償却累計額	170,149	182,213
建物及び構築物(純額)	605,627	613,008
機械装置及び運搬具	984,782	1,010,138
減価償却累計額	770,661	787,539
機械装置及び運搬具(純額)	214,120	222,598
工具、器具及び備品	278,867	285,337
減価償却累計額	231,828	240,520
工具、器具及び備品(純額)	47,038	44,817
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,682,823	2,103,726
減価償却累計額	803,180	965,718
リース資産(純額)	879,643	1,138,007
有形固定資産合計	2,856,314	3,128,314
無形固定資産		
ソフトウェア	65,609	55,759
のれん	21,971	19,224
その他	7,599	7,580
無形固定資産合計	95,180	82,565
投資その他の資産		
投資有価証券	479,327	285,387
出資金	369	12,444
長期貸付金	8,168	6,593
破産更生債権等	29,425	36,325
長期前払費用	10,006	11,448
敷金及び保証金	201,707	198,143
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	101	-
その他	150	1,120
貸倒引当金	34,444	41,343
投資その他の資産合計	744,284	559,591
固定資産合計	3,695,779	3,770,471
資産合計	8,789,134	8,677,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,083	883,435
短期借入金	1,500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	160,800
リース債務	426,496	513,733
未払法人税等	149,024	107,666
賞与引当金	188,033	203,454
未払金	218,635	180,108
未払消費税等	129,838	20,632
未払費用	58,182	62,980
預り金	15,535	23,265
その他	96,970	40,655
流動負債合計	4,060,600	3,796,732
固定負債		
長期借入金	657,900	577,500
リース債務	510,520	708,450
繰延税金負債	91,443	23,061
その他	41,972	45,809
固定負債合計	1,301,837	1,354,822
負債合計	5,362,437	5,151,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	475,487	481,764
利益剰余金	2,509,653	2,721,508
自己株式	265,641	246,728
株主資本合計	3,190,643	3,427,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,646	70,002
為替換算調整勘定	24,205	26,431
その他の包括利益累計額合計	214,852	96,434
新株予約権	20,513	-
少数株主持分	687	1,372
純資産合計	3,426,696	3,525,495
負債純資産合計	8,789,134	8,677,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	5,321,298	5,645,196
売上原価	3,688,206	3,940,690
売上総利益	1,633,092	1,704,505
販売費及び一般管理費	1 1,471,668	1 1,374,958
営業利益	161,424	329,546
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	3,528	3,168
為替差益	469	3,269
貸倒引当金戻入額	-	2,869
その他	9,468	3,815
営業外収益合計	13,485	13,138
営業外費用		
支払利息	13,098	12,048
持分法による投資損失	-	6,844
出資金運用損	15,968	8,102
その他	2,853	331
営業外費用合計	31,920	27,327
経常利益	142,989	315,357
特別利益		
固定資産売却益	305	10
新株予約権戻入益	438	12,483
特別利益合計	743	12,493
特別損失		
持分変動損失	-	497
固定資産売却損	-	3,052
固定資産除却損	1,984	43
減損損失	466	-
特別損失合計	2,451	3,592
税金等調整前四半期純利益	141,281	324,258
法人税、住民税及び事業税	45,924	101,638
法人税等調整額	53,946	53,310
法人税等合計	99,870	48,327
少数株主損益調整前四半期純利益	41,410	275,930
少数株主利益	-	185
四半期純利益	41,410	275,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,410	275,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,878	120,641
持分法適用会社に対する持分相当額	7,309	2,225
その他の包括利益合計	5,431	118,416
四半期包括利益	35,978	157,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,978	157,332
少数株主に係る四半期包括利益	-	182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,281	324,258
減価償却費	274,239	313,151
減損損失	466	-
のれん償却額	2,746	2,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,525	1,787
賞与引当金の増減額(は減少)	5,010	15,421
受取利息及び受取配当金	3,547	3,183
支払利息	13,098	12,048
出資金運用損益(は益)	15,968	8,102
持分法による投資損益(は益)	781	6,844
持分変動損益(は益)	-	497
新株予約権戻入益	438	12,483
保険解約損益(は益)	5,359	-
固定資産売却損益(は益)	305	3,041
固定資産除却損	1,984	43
売上債権の増減額(は増加)	363,373	732,472
たな卸資産の増減額(は増加)	147,011	240,247
仕入債務の増減額(は減少)	300,537	233,648
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,474	16,065
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,763	150,875
その他	3,953	11,796
小計	902,545	748,539
利息及び配当金の受取額	7,520	3,939
利息の支払額	12,915	11,873
保険解約返戻金の受取額	5,359	-
法人税等の支払額	225,225	141,156
法人税等の還付額	0	4,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,284	604,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,577	77,674
有形固定資産の売却による収入	643	12
資産除去債務の履行による支出	1,498	7,615
ソフトウェアの取得による支出	24,411	965
出資金の払込による支出	15,416	28,318
出資金の回収による収入	9,482	10,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	73,155	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,174	7,166
敷金及び保証金の回収による収入	2,817	10,697
その他	534	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,445	100,095

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,800,000	7,000,000
短期借入金の返済による支出	6,500,000	6,900,000
リース債務の返済による支出	199,294	242,670
長期借入金の返済による支出	179,150	80,400
ストックオプションの行使による収入	936	17,160
配当金の支払額	62,909	63,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,418	269,741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	433,420	234,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,485	988,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,445,905	1 1,222,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第 1 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー大阪他 2 社は、株式会社ニッポンムービー（現 株式会社クレイ）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
商品	4,830千円	1,610千円
仕掛品	407,336千円	652,108千円
貯蔵品	4,908千円	3,604千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
受取手形	9,097千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
役員報酬	88,078千円	47,700千円
給与手当・賞与	560,575千円	578,750千円
賞与引当金繰入額	129,866千円	127,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,445,905千円	1,222,392千円
現金及び現金同等物	1,445,905千円	1,222,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,382	2,727,916	5,321,298		5,321,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030	130,076	131,106	131,106	
計	2,594,412	2,857,993	5,452,405	131,106	5,321,298
セグメント利益	107,076	361,384	468,461	307,037	161,424

(注) 1 セグメント利益の調整額 307,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,902,988	2,742,208	5,645,196		5,645,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,150	188,701	189,851	189,851	
計	2,904,138	2,930,909	5,835,047	189,851	5,645,196
セグメント利益	183,076	458,964	642,041	312,494	329,546

(注) 1 セグメント利益の調整額 312,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円25銭	21円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	41,410	275,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,410	275,744
普通株式の期中平均株式数(株)	12,757,041	12,858,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円23銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71,066	38,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。